

HJ 引越情報 FAXサービス NO.416 (6月12日土曜日)

引越部長に堀邦夫・津支店長が就任、小野寺氏は日通商事取締役にも 日本通運

日本通運と子会社の日通商事は6月29日付で人事異動を発表した。日本通運・引越部長の小野寺吉男氏は日通商事の取締役に就任し、新しい引越部長には津支店長の堀邦夫氏が就任する。

日本通運 (6月29日) □引越部長＝堀邦夫 (津支店長)

日通商事 (6月29日) □取締役、損害保険部・生命保険部・不動産部担当兼不動産＝小野寺吉男 (日本通運・引越部長)

寺田千代乃社長がロック・フィールドの社外取締役に アートコーポレーション

惣菜の大手、ロック・フィールド (本社・神戸市東灘区、岩田弘三社長) は6月9日、アートコーポレーション (本社・大阪府大東市) の寺田千代乃社長 (57歳) を社外取締役に迎えると発表した。寺田社長の経営手腕や感性を、総菜の新商品開発などに生かしたい考え。岩田社長と寺田社長は経済同友会などで交流を深めていた。寺田社長はダイキン工業の社外取締役にも就任している。

7月28日の株主総会後に就任する。ロック・フィールドの社外取締役に堀場製作所の堀場厚社長がすでに就任している。7月28日からは取締役7人のうち、社外取締役が2人となり、コーポレートガバナンス (企業統治) の強化につなげる。

ロック・フィールド (7月28日) □取締役＝寺田千代乃・アートコーポレーション社長▽執行役員＝店舗企画戦略室長垣谷優一郎 (取締役) ▽退任＝三宅良治 (取締役)

地域密着を徹底。ホームコンビニエンス事業で引越の周辺事業を拡大 ヤマト運輸

ヤマト運輸の山崎篤社長は日経流通新聞 (6月10日付) のインタビューで、子会社のホームコンビニエンスグループ9社に分割承継した引越事業についてコメントした。地域密着型の展開を徹底し、市場規模の縮小が続く引越の周辺事業の開拓に力を入れ、新しい需要を創造していく姿勢を強調した。

インタビュー記事の関連カ所は次の通り (一部補足)。

「宅配便では四国と九州を統合してヤマト運輸に一本化した。一緒にすることで同じことを目指すようにする。一方、引越は北海道、東北、北信越、九州、四国など9つの地域会社 (ホームコンビニエンスグループ) に分割承継した。これにより、独立心と責任がより強くなる。…分社化した引越事業は、お客様の利便性を向上させることを目的とした、ホームコンビニエンス事業と位置づけている。地域会社は各地域に根付いているので、例えば (引越を伴わない) 部屋の模様替えのお手伝いなど、引越の枠を超えて家庭生活の中の利便性を高める事業に力を入れていきたいと考えている」

ヤマト運輸と提携した宅配布団クリーニング、コンビニで専用袋販売 ヤングドライ

北陸最大のクリーニング店チェーン、ヤングドライ (本社・富山市、栃谷義雄社長、電話0764-33-2345) は6月8日から、宅配布団クリーニングで使う専用布団袋の販売を富山県内のコンビニエンスストアで始めた。サークルK75店舗で販売を開始し、28日からサンクス65店舗でも発売する。

ヤングドライはヤマト運輸と提携した布団宅配クリーニングサービスを4年前に開始。専用袋をヤングドライ各店舗で購入し、利用者は自宅で布団を入れてこん包、ヤマト運輸に渡す仕組みで運営してきた。重い布団を店頭まで持ち込む負担を軽減して売り上げを拡大するのが狙い。今後は、消費者に身近なコンビニを活用することで、サービスの利便性と認知度をより高め、一段の増収を目指す。

インターネット利用の住宅購入件数が26.7%で成約の4分の1超す 三井不動産販売

個人住宅の売買でインターネットのホームページを利用するケースが増えている。大手の三井不動産販売では2003年度にネットで物件情報を得て成約した比率が、情報誌や折り込みチラシなどを含めた成約件数全体の26.7%と4分の1を超えた。比率は前年度から6.5ポイント上昇した。東急リバブルでも4.4ポイント上昇して16.2%になった。

三井不動産販売では「三井のリハウスネットワーク」で主に個人の中古住宅の仲介業務を手がけるほか、親会社の三井不動産などの新築マンションの販売を受託している。ネットで住宅物件の情報を得た中古の仲介件数は、2003年度に前年度比35%増の7041件、新築の受託は63%増の4281件となり、合計で初めて1万件台に乗った。金額ベースでも同5.7ポイント増の25.2%と4分の1を上回った。

同社は1993年度からインターネットを通じて新築・中古物件情報を提供しているが、「不動産購入時の最初の情報収集手段としてインターネットは今後も拡大していく」と分析している。

[連結]売上高は2.1%増の7625億円。営業利益率でヤマトを抜く 佐川急便

佐川急便（本社・京都市南区、真鍋邦夫社長）は6月10日、2004年3月期の〔連結〕売上高が前期比2.1%増の7625億円になったと発表した。〔連結〕営業利益は同12.4%増の421億円で売上高営業利益率は5.5%となり、ヤマト運輸の4.6%を上回った。

利益拡大したのは、配達時に商品代金を回収する「e—コレクト」の手数料収入が大幅に伸びたため。玄関先でカード決済もできるサービスは、決済金額が前期比34%増の6013億円に達した。うちクレジットカード決済は同63%増の227億円、キャッシュカード決済は同54%増の11億円だった。

主力事業の宅配便の取扱個数が前期比5.3%増の約9億3000万個になったことも貢献したが、宅配便の売上高は公表していない。宅配首位のヤマト運輸は前期、日本郵政公社に対抗するための集配拠点整備に伴う費用がかさみ、営業利益は同17.9%減となった。今期は同9.3%増の510億円を見込む。

高齢者と若夫婦の住み替え仲介する“住まいを助け隊” 大阪・千里ニュータウン

一戸建てからマンションに替わろうと考えている高齢者と、子育てさなかで広い家に住みたい若者夫婦との住み替えを進める―“住まいを助け隊”と名づけた住み替え支援事業が大阪府吹田、豊中両市の千里ニュータウンで7月にも始まる。

計画しているのは、市民グループ「千里まちづくりネット」のメンバーで、吹田市で不動産管理会社を営む片岡誠さん。“住まいを助け隊”は、一戸建てから集合住宅への転居を望む高齢者や空き家の所有者と賃貸契約を結び、一定期間、若者夫婦に転貸する。一人暮らしの高齢者宅を定期的に訪問、家族に代わって安否を確かめる事業も展開するほか、室内の電球交換、庭の草刈り、空き家管理なども代行する。料金は、安否確認が月1万～1万5000円、維持管理は2000～3000円程度で検討中。NPO法人格の取得を目指している。

千里ニュータウンは65歳以上の高齢者人口が約2万1000人で全体の4分の1近くを占め、うち1割ほどが一人暮らし。一戸建て地区では「子供が独立し、広過ぎるので便利なマンションに引っ越したい」と望む高齢者が多く、空き家も増えている。逆に、子育て中の夫婦のなかには、一戸建てへの転居を望んでも手ごろな物件が見つからず、ニュータウンの外に移るケースが多い。小中学校では空き教室が増え、統廃合も進んでいる。「高齢者と若者夫婦のニーズを生かしたい」（片岡誠さん）と話す。

■片岡誠さん 電話06-6875-7459

中国でレンタル事業。日系企業に事務機など、社宅に家電、家具など エイトレント

レンタル大手のエイトレント（本社・大阪市中央区、中塚菊雄社長）が中国に進出する。上海市に合弁企業を設立、5月18日付で中国政府から認可を受け、6月9日から営業を開始した。まず日系企業3000～4000社向けにオフィス機器や家電製品などをレンタルする。日系企業が中国でレンタル事業を展開するのは初めて。

合弁企業は上海市上投実業投資有限公司系の現地商社と設立。社名は上海八蓮正陽総合物品租賃有限公司（上海市）、資本金は50万ドルでエイトレントが8割出資する。上海地区を中心に、事業所向けにコピー機やノートパソコン、事務機など、社宅向けには家電、家具など、合計で300品目をレンタルする。初年度の売上高目標は1億2000万円。北京五輪開催前の2007年には約5億円を目指す。

中国への進出企業は事業所や工場の新設に必要な機器を現地で購入する必要があった。レンタルを活用すれば、初期投資を半分程度に抑えられるという。

中国の広東美的電器と提携。エアコン製造、中国に初の拠点 東芝キャリア

東芝キャリアは6月3日、中国の広東美的電器の空調事業子会社に出資し、エアコン製造の合弁会社4社を設立すると発表した。東芝キャリアの出資比率は20%で、4社への出資額は合計4億3000万元（約56億円、1元＝約13円）。同社にとっては中国で初のエアコン製造の合弁拠点となる。

合弁会社の設立は8月末。東芝キャリアが出資するのは、広東美的制冷設備（広東省仏山市）、広東美的商用空調設備（同）、美的集団武漢制冷設備（湖北省武漢市）、広東美的集団蕪湖制冷設備（安徽省蕪湖市）の4社。4つの合弁会社では業務用と家庭用のエアコンを生産する。2005年度は美的ブランドを約1000万台、東芝ブランドを約40万台生産する。2008年度には美的ブランド1700万台、東芝ブランドを100万台にそれぞれ拡大する計画で、東芝キャリアはうち30万台を日本へ輸入する。

広東美的電器の昨年の売上高は約175億元。エアコンのほか電子レンジや扇風機などを生産する総合家電メーカー。東芝キャリアは1999年に美的との間でエアコン用のコンプレッサーの合弁会社を設立。今年4月にも新たなコンプレッサーの合弁会社設立で合意した。エアコンの部品から本体まで一貫した協力関係を築き、中国市場の開拓を進める。美的は東芝キャリアとの提携で商品力を強化する。

日本人生徒も急増。「新華僑」の子供も中国語で教育 華僑学校

中国ブームを背景に華僑学校に日本人の入学希望者が急増している。来日した「新華僑」の間でも、子弟を中国語で教育したいと考える人が増えている。

横浜市内に2つある華僑学校のうちのひとつ、横浜中華学院は1897年に華僑子弟のための学校として開校した。幼稚園、小学部、中学部、高中部（日本の高等学校）がある。10年ほど前までほとんどいなかった日本人の生徒が目立って増えたのはここ2、3年のこと。今では全校生徒約300人のうち2割強が日本人だ。経済成長が続く中国と日本の結びつきは強まる一方。将来を見越し、幼少時から我が子に中国語を身につけさせようとする親が増えている。一方、ここ2、3年で来日し、企業などに勤める「新華僑」の子供も増えている。

華僑学校は同校のほかに、市内の横浜山手中華学校など全国に4校あるが、関係者の話では入学希望者の増加は共通の現象という。このため移転して定員を増やすことを検討する学校もある。「華僑固有の文化に基づいて教育するためにも日本人学生の割合は3割ぐらいまでにとどめたい」と横浜中華学院の江再郷校長。入学希望者の増加には「今後、対応を考えていきたい」と話す。

HJ 引越情報 FAXサービス NO.416 (6月12日土曜日)

平成15年度の移動者数593万9183人で9万2416人(1.5%)減少

1～3月期の移動者数170万7357人で2万2393人(1.3%)減少 人口移動の概況

総務省がまとめた「住民基本台帳人口移動報告」四半期(平成16年1～3月期)の人口移動の概況によると、平成16年1～3月期の日本人の市区町村間の移動者総数は170万7357人で前年同期比2万2393人(1.3%)減少した。

移動者総数を月別にみると、1月が33万3120人で前年同月比1万9669人(5.6%)の減少、2月が36万1675人で同2万7515人(7.1%)の減少、3月が101万2562人で同2万4791人(2.5%)の増加となった。

移動者のうち、都道府県内移動者数は89万9899人で前年同期比2万1301人(2.3%)減少。都道府県間移動者数も80万7458人で同1092人(0.1%)減少した。移動者総数に対する都道府県内移動者数と都道府県間移動者数の割合は52.7%対47.3%。

平成15年度(平成15年4月～平成16年3月)の移動者数は593万9183人で前年度比9万2416人(1.5%)減少した。月別では昨年6月、9月、12月、今年3月の4ヵ月が前年を上回ったものの、あとの8ヵ月は前年を下回った。昨年12月の増加率が10.7%と最も高く、6月10.0%、9月4.4%、3月2.5%の順だった。

1～3月期に都道府県別で転入超過となったのは東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、千葉県、沖縄県、福岡県、滋賀県の8都県。福岡県は前年同期の転出超過から転入超過に転じた。千葉県は前年同期に比べ転入超過幅が大幅に縮小。東京都は2万8797人の大幅な転入超過となった。一方、転出超過となったのは北海道、宮城県、茨城県、青森県、新潟県など39道府県。兵庫県は前年同期の転入超過から転出超過に転じた。大阪府は前年同期に比べ転出超過幅が大幅に縮小した。

14大都市の転出入状況を見ると、転入者数は37万730人、転出者数は32万6855人で4万3875人の転入超過となった。平成15年4月1日に新たに政令指定都市となった、さいたま市を除き、転出入者数を前年同期と比べると転入者数は3064人(0.9%)の増加、転出者数は2230人(0.7%)の減少となった。都市別では、東京都特別区部、横浜市、川崎市など11都市が転入超過となった。一方、仙台市、北九州市、京都市が転出超過となった。

移動者総数(1～3月期)

区分	平成16年	平成15年	対前年同期(同月)増減	
			実数	率(%)
1～3月期	1,707,357	1,729,750	-22,393	-1.3
1月	333,120	352,789	-19,669	-5.6
2月	361,675	389,190	-27,515	-7.1
3月	1,012,562	987,771	24,791	2.5

月別移動者数推移

月	平成15年度	平成14年度
4月	951,321	1,053,712
5月	429,562	444,077
6月	380,180	345,547
7月	429,035	443,498
8月	415,134	435,391
9月	409,759	392,427
10月	446,878	448,005
11月	362,269	370,991
12月	407,688	368,201
1月	333,120	352,789
2月	361,675	389,190
3月	1,012,562	987,771
年度計	5,939,183	6,031,599

来年2月に汐留地区に移転。グループ20社を集約。約1万人を収容 ソフトバンク

ソフトバンク(孫正義社長)は6月9日、本社を来年2月に東京都港区の汐留地区に移転すると発表した。現在は東京都中央区日本橋箱崎町にあるが、事業拡大で手狭になった。都内に分散していた各部門やグループ約20社を集める。買収する日本テレコムも汐留への移転を検討。

新本社は港区東新橋に建設中の「東京汐留ビルディング」。地上37階建てで上層階のホテル部分を除き、26階以下のオフィス部すべてを賃借する。使用面積は8万2700㎡と現在の約7倍。従業員約1万人を収容。ソフトバンク・ファイナンスなどの金融部門やヤフーは新本社ビルには移転しない。